



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日
東

上場会社名 株式会社サンリツ 上場取引所
コード番号 9366 URL <http://www.srt.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 三浦 康英
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 西村 哲 (TEL) 03-3471-0011
定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日 配当支払開始予定日 平成25年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	15,381	△5.4	26	△92.7	△113	—	△239	—
24年3月期	16,256	1.9	361	△39.1	184	△69.4	△419	—

(注) 包括利益 25年3月期 △218百万円(—%) 24年3月期 △462百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△39.92	—	△3.5	△0.5	0.2
24年3月期	△69.81	—	△5.7	1.1	2.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	22,978	6,751	29.0	1,109.49
24年3月期	18,860	7,118	37.2	1,167.92

(参考) 自己資本 25年3月期 6,660百万円 24年3月期 7,010百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△117	△3,849	5,085	2,146
24年3月期	△27	△1,385	1,090	996

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	12.25	—	12.25	24.50	147	—	2.0
25年3月期	—	12.25	—	12.25	24.50	147	—	2.2
26年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 平成26年3月期の期末配当予想につきましては、現時点では未定であります。

詳細は、添付資料7ページ「1. (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,000	2.8	130	△13.5	60	△35.4	10	△68.0	1.67
通期	17,000	10.5	680	2,459.2	530	—	310	—	51.64

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料22ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	6,006,373株	24年3月期	6,006,373株
25年3月期	3,514株	24年3月期	3,446株
25年3月期	6,002,902株	24年3月期	6,003,007株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	12,277	△4.5	118	△67.9	15	△93.4	△73	—
24年3月期	12,861	6.8	369	△28.7	231	△58.9	△341	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
25年3月期	△12.25		—					
24年3月期	△56.83		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	21,237		5,902		27.8		983.23	
24年3月期	17,146		6,171		36.0		1,028.10	

(参考) 自己資本 25年3月期 5,902百万円 24年3月期 6,171百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	6,290	2.8	150	△13.2	100	△26.2	50	△29.7	8.33	
通期	13,250	7.9	640	439.3	530	3,379.3	310	—	51.64	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	11
(5) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	22
(未適用の会計基準等)	22
(表示方法の変更)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 個別財務諸表に関する注記	35
(継続企業の前提に関する注記)	35
6. その他	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における経済状況は、東日本大震災の復興需要等により、緩やかな回復基調であったものの、欧州債務問題、中国経済の拡大基調の鈍化及び個人消費の動向も弱含みとなる等、先行き不透明な状況が続きました。しかしながら、昨年末からの円安、株高を背景に景気回復への期待が高まっております。

物流業界におきましては、国内貨物は景気回復や建築関連の需要増により緩やかな回復傾向にあるものの、国際貨物は欧州の経済停滞や中国の景気減速による影響もあり、航空貨物を中心に荷動きが鈍く、引続き厳しい状況となりました。

このような事業環境の中、当社は、運輸事業部門において医療機器関連等の3PL分野の取扱額は増加したものの、梱包事業部門において国際物流分野における海上貨物の取扱額が大幅に減少したほか、医療機器関連の3PL分野及び無線通信機器の取扱額が減少し、売上高は減少いたしました。特に第4四半期において、円安の動きはありましたが、中国の景気拡大減速から輸出が伸びず、売上高の減少に影響いたしました。

また、一般管理費を中心とした経費削減の徹底や、倉庫稼働率向上に努めましたが、京浜事業所開設による初期費用が発生したことに加え、荷量変動時における人員等の効率的な運用が図れず、利益に大きく影響いたしました。

国内連結子会社におきましては、主要顧客の生産減少の影響が大きく、売上高、利益とも大幅に減少いたしました。中国連結子会社におきましては、主要顧客の東日本大震災及びタイの洪水被害の影響による生産減少は回復しつつあるものの、新規事業の収益寄与が遅れ、利益の改善には至りませんでした。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高153億81百万円(前年同期比5.4%減)、営業利益26百万円(前年同期比92.7%減)、経常損失1億13百万円(前年同期は経常利益1億84百万円)となりました。また、固定資産の減損損失53百万円を特別損失として計上いたしましたこと等により、当期純損失2億39百万円(前年同期は当期純損失4億19百万円)となりました。

この業績を真摯に受け止め、経営責任を明確にすべく、役員報酬を減額することを決議いたしました。

セグメントの業績は次のとおりです。

[梱包事業部門]

国際物流分野における海上貨物が大幅に減少したほか、医療機器関連の3PL分野及び無線通信機器の取扱額も減少いたしました。国内外の連結子会社におきましては、主要顧客の生産が大幅に減少したことや、新規事業における収益寄与の遅れ等により売上高及び利益に影響いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高110億58百万円(前年同期比8.2%減)、セグメント利益5億78百万円(前年同期比40.6%減)となりました。

[運輸事業部門]

国際物流分野における海上貨物、移動体通信機器の取扱額が減少したものの、医療機器関連の3PL分野の取扱額が大幅に増加したほか、無線通信機器の取扱額が増加いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高26億21百万円(前年同期比4.1%増)、セグメント利益73百万円(前年同期比13.5%減)となりました。

[倉庫事業部門]

国際物流分野における海上貨物及びその他貨物の取扱額が減少したものの、医療機器関連の3PL分野の取扱額が増加いたしました。利益面におきましては、新規顧客の獲得及び効率的運用に努めた結果、セグメント損失が減少しました。

この結果、当該部門の業績は、売上高12億85百万円(前年同期比1.2%増)、セグメント損失65百万円(前年同期はセグメント損失1億3百万円)となりました。

[賃貸ビル事業部門]

売上高は概ね前年同期と同水準で推移いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高4億17百万円(前年同期比0.1%減)、セグメント利益2億11百万円(前年同期比4.8%減)となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、政権交代を機に、金融緩和期待の高まりを背景とする円安や株価上昇の追い風を受けて、景気回復が期待されるものの、円安による原油など輸入原材料の上昇、また、欧州債務問題や米国の財政問題等、依然として先行き不透明な事業環境が続くと予想されます。

当グループを取巻く環境においては、国際物流分野において、円安の影響から輸出貨物の取扱いが徐々に増加してくるものと見込まれます。

このような状況の中、当グループは新しい経営ビジョンとして「確固たるビジネスモデルを確立し、グローバルに成長し続ける、存在感ある企業へ」を掲げ、人材育成や財務体質の強化、経営資源の有効活用等により事業基盤の強化を図るとともに、梱包事業を軸とした他社には無いビジネスモデルを確立し、3PL分野及び国際物流分野を中心とした事業規模の拡大に努めてまいります。

具体的には、梱包事業部門におきましては、医療機器関連の3PL分野等、成長性が見込める分野をより強化してまいります。倉庫事業部門におきましては、稼働率が着実に高まってきており、より一層の資産の効率的運用を図ってまいります。国内連結子会社におきましては、事業内容の見直しによりコストの更なる圧縮を進めるとともに、復興需要の取込みを図り、また、中国連結子会社におきましては、事業再編の動きを加速し、業績への早期寄与を図ってまいります。経費面におきましては、オペレーションの改善、ロス・コストの削減を一層進めてまいります。

また、新たに開設いたしました京浜事業所におきましては、最新鋭の設備と好立地条件を生かし、3PL分野の中心的な拠点として高付加価値のサービス提供を行ってまいります。

なお、次期の業績につきましては、連結売上高170億円(前年同期比10.5%増)、営業利益6億80百万円(前年同期比2,459.2%増)、経常利益5億30百万円(前年同期は経常損失1億13百万円)、当期純利益3億10百万円(前年同期は当期純損失2億39百万円)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の財政状況は、総資産229億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ41億17百万円の増加となりました。主な内容は、以下のとおりであります。

A. 資産

流動資産につきましては、67億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億20百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加9億58百万円、受取手形及び売掛金の減少2億66百万円等によるものであります。

固定資産につきましては、162億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億96百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産において、建物及び構築物の増加32億64百万円、土地の増加12億62百万円、リース資産の減少2億12百万円、建設仮勘定の減少9億72百万円によるものであります。

B. 負債

当連結会計年度末の負債合計は、162億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ44億84百万円増加いたしました。

流動負債につきましては、40億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億15百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少55百万円、短期借入金の増加2億33百万円、未払法人税等の増加36百万円等によるものであります。

固定負債につきましては、121億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ42億68百万円増加いたしました。これは主に、社債の減少1億12百万円、長期借入金の増加53億11百万円、リース債務の減少1億95百万円、長期預り金の減少9億15百万円及び金利スワップの増加1億50百万円によるものであります。

C. 純資産

純資産につきましては、67億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億66百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金の減少3億86百万円、その他有価証券評価差額金の増加58百万円、繰延ヘッジ損益の減少97百万円及び為替換算調整勘定の増加74百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の37.2%から29.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より11億50百万円増加し、当連結会計年度末には21億46百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

A. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、1億17百万円(前年同期比90百万円増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失1億89百万円、減価償却費6億47百万円、減損損失53百万円、売上債権の減少3億14百万円、長期預り金の減少9億15百万円、利息の支払額1億67百万円及び法人税等の還付額87百万円によるものであります。

B. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、38億49百万円(前年同期比24億63百万円増)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出3億19百万円、定期預金の払戻による収入5億49百万円、有形固定資産の取得による支出40億16百万円によるものであります。

C. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、50億85百万円(前年同期比39億95百万円増)となりました。これは主に、有利子負債の増加52億33百万円及び配当金の支払額1億47百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期
自己資本比率 (%)	50.2	52.7	49.4	37.2	29.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.4	21.7	22.5	18.0	16.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.8	5.9	8.9	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.6	9.6	6.4	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」により計算しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての債務を対象としております。

5 平成24年3月期及び平成25年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当グループは、株主への利益還元を常に考え、経営を行っております。強固な経営基盤づくり、財務体制の改善及び配当性向などを総合的に勘案し、安定した配当の継続を実施することを基本としております。

内部留保資金につきましては、事業の強化や拡大のための新規設備並びに既存設備拡充及び運転資金等に充当していく方針であります。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当期の利益配当金につきましては、安定した配当の継続として、中間配当金を1株当たり12円25銭といたしました。期末配当金も同様の12円25銭とし、年間の配当金は、24円50銭を予定しております。

しかしながら、次期の配当金につきましては、厳しい経営環境に対応するための強固な経営基盤づくり及び財務体制の改善に努め、通期の業績を見極めたうえで判断させていただくため、中間配当金は見送らせていただき、期末配当金につきましては、未定とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当連結会計年度において、当グループが投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

①一般的な景気動向によるリスク

当グループが事業活動を展開する主要な市場である国及び地域の経済状況、国内外の経済、景気動向、及び顧客企業の輸出需要の動向等が、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②特定顧客への依存度によるリスク

当グループの事業内容は、半導体及び精密機器、工作機械、無線通信機器、医療機器等の梱包事業、運輸事業、倉庫事業であります。当グループは、新規顧客の開拓及びサービス・品質の向上に努め、事業の拡大を図っておりますが、主要顧客の動向が当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③原材料価格等の変動によるリスク

当グループは、低価格での原材料等の仕入に努め、原価低減を図っておりますが、梱包事業の原価を構成する木材、段ボール、鉄鋼等の原材料価格の変動及び運輸事業の原価を構成する軽油等が原油価格・為替レートの変動の影響を受け、売上原価の上昇を招く可能性があります。

④海外での事業展開におけるリスク

当グループは、中国・米国地域におきまして、連結子会社により梱包事業・国際物流を軸とした事業展開を行っております。このため、これら地域の政治的・経済的状況や社会情勢の変化及び政府当局が課す法的規制等によって、当グループの事業や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当グループの連結財務諸表作成にあたっては、各社の財務諸表を円換算しており、為替レートが変動した場合、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤自然災害等に関するリスク

当グループの国内物流拠点は、主要顧客の生産施設及び物流状況にあわせ、東京近郊の関東圏に集中しております。また、本社施設も同様であります。従って、大規模地震を含む自然災害等が関東圏に発生した場合、当グループの事業活動に支障をきたすような被害も受けやすく、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥物流事故に関するリスク

当グループは、梱包事業、運輸事業、倉庫事業を中心に物流事業者として培ったノウハウに加え、品質活動、安全な輸送、安全教育等を通じて、物流サービスの品質向上に努めております。

しかしながら、物流事故等の発生による社会的信用低下に伴い事業活動の制限が余儀なくされた場合は、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦法的規制のリスク

当グループでは、コンプライアンス経営を最重要事項として認識し、取り組んでおりますが、当グループの事業分野に応じて、倉庫業法や通関業法、貨物自動車運送事業法、労働者派遣法等の法的規制を受けております。それらの法的規制の改定が行われた場合や今後の環境問題に係る規制等が改定された場合は、営業活動の一部が制限され、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧顧客情報の管理に関するリスク

当グループは、多くの顧客情報を取り扱っており、これらの情報管理に関する管理体制と教育を強化し情報漏洩防止に努めておりますが、不測の事態により情報が外部に漏洩した場合、当グループの社会的信用の低下や損害賠償請求の発生等により、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨システムダウンによる影響のリスク

当グループでは、財務管理、資材管理、運輸管理等をシステム管理しております。当グループでは、基幹システムのバックアップを常時実施し、その被害の防御及び被害を最小限に抑えるべく予防策を講じておりますが、災害やコンピュータウィルス等によりシステムがダウン又は破壊された場合、業務に多大な被害を受け、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩資産価値の変動に関するリスク

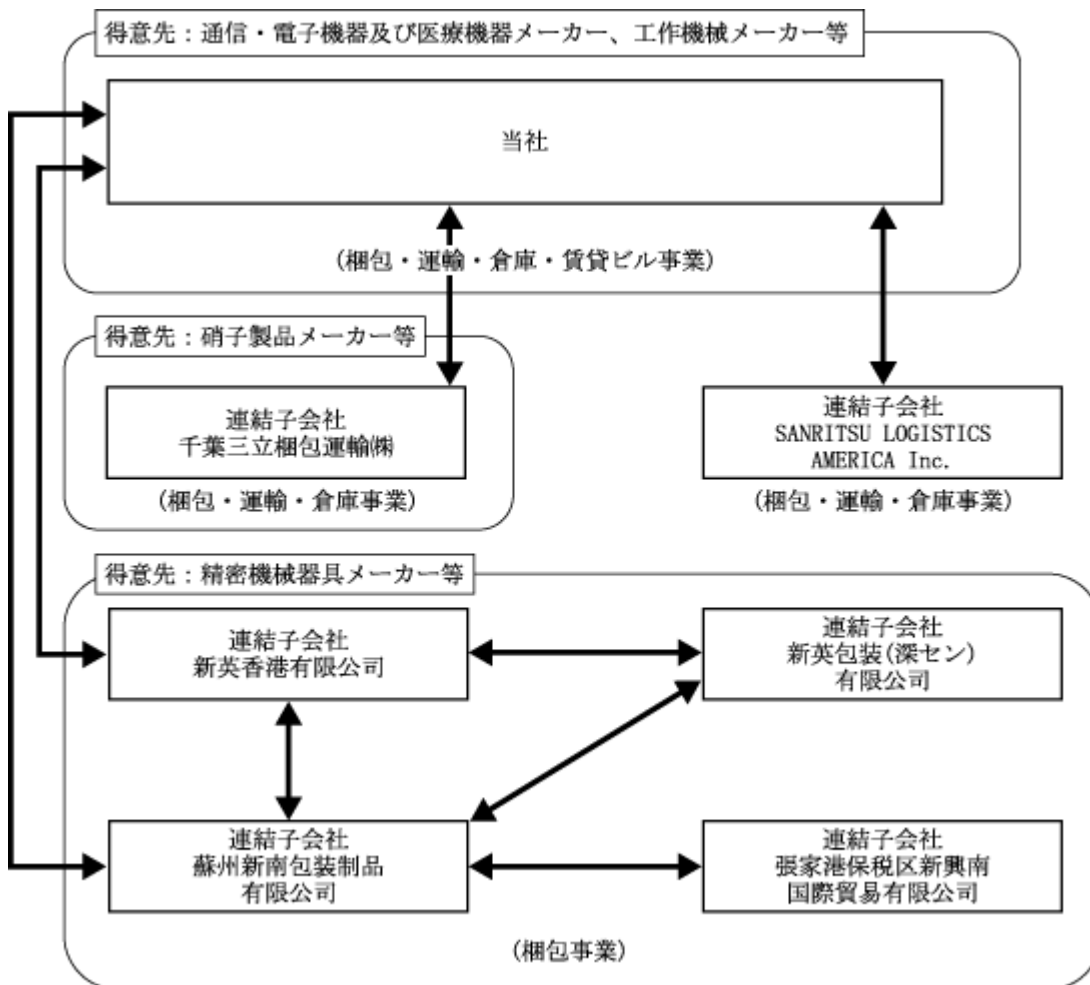
当グループが保有する資産(土地、建物、保有有価証券等)について、経済環境等の動向により、資産価値が著しく変動した場合、当該資産の売却等に伴う実現損益及び固定資産の減損損失等が、当グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当グループは、当社及び連結子会社6社の合計7社で構成されており、主に梱包事業、運輸事業、倉庫事業を中心とした物流事業を行っております。

当グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連については、次のとおりであります。

- 梱包事業 …… 当社、連結子会社の千葉三立梱包運輸㈱、新英香港有限公司及びその子会社3社並びにSANRITSU LOGISTICS AMERICA Inc.が行っており、その一部を当社が受託又は委託しております。
- 運輸事業 …… 当社、連結子会社の千葉三立梱包運輸㈱及びSANRITSU LOGISTICS AMERICA Inc.が行っており、その一部を当社が受託又は委託しております。
- 倉庫事業 …… 当社、連結子会社の千葉三立梱包運輸㈱及びSANRITSU LOGISTICS AMERICA Inc.が行っております。
- 賃貸ビル事業 …… 当社が行っております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

《経営理念》

当グループは、『経営品質の向上』を事業活動の中核にすえ、「お客様の意思を尊重し、お客様にとってより品質の高いロジスティクス・サービスを提供する」ことで豊かな社会の実現に貢献してまいります。

また、「美しく魅力のある会社 サンリツ」を目指し、従業員の心に響く、心が満たされる経営を実践してまいります。

《行動指針》

- ・従業員一人ひとりの現場力を結集し、未来ある目標達成のため、強い意思と実行力を兼ね備えたプロとして、挑戦し続ける
- ・失敗に臆せず、成功への経験として導く
- ・知覚と五感でイノベーションをおこし、機動力のある事業運営で、適正な利潤と持続的な成長を実現する
- ・気づく力を養い、安全品質向上へ

(2) 目標とする経営指標

当グループは、経営の主たる指標として、売上高経常利益率を用いております。安定的な成長を維持するためには、確固とした収益基盤づくりが不可欠であるとの認識のもとに、平成26年3月期の連結経常利益5億30百万円(連結売上高経常利益率3.1%の確保)を目標として掲げ、その達成を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当グループは、持続的な事業発展のために経営ビジョンとして「確固たるビジネスモデルを確立し、グローバルに成長し続ける、存在感ある企業へ」を掲げ、以下の5項目を基本戦略として計画的に実行し、他社との差別化を図ってまいります。

- ①収益体質の強化
- ②現場力の向上
- ③日・中・米間の国際物流の確立
- ④品質レベルアップによる顧客満足度の向上
- ⑤技術開発力の向上

(4) 会社の対処すべき課題

当グループを取り巻く経営環境におきましては、金融緩和等の各種政策効果を背景に景気回復の兆しが見え始めたものの、一方で円安による原材料価格の上昇や、顧客の海外進出拡大による国内産業の空洞化、物流企業間における競争激化及び環境・安全への投資負担等、厳しい経営環境が続くものと思われれます。

このような経営環境の変化に対処すべく、当グループは、顧客からの信用・信頼向上につながる業務品質の向上に努め、以下の3項目について重点的に対応することで、ステークホルダーに責任のある経営を推進してまいります。

①当グループの基盤強化

変動対応力の向上及びローコストオペレーションを推進し、企業価値向上のための利益の維持・増大を図ってまいります。

②現場力の向上及び人材育成

当グループの強みである包装設計や梱包技術の計画的な人材育成強化を実行するとともに、社員研修の充実による提案力強化を推し進め、高付加価値のサービスが提供できる人材を育成し、更なる業務品質の向上を図ってまいります。

③国際物流ネットワークの強化

当面の成長牽引市場を中国、北米と位置付け、中国における梱包事業の本格展開をにらんだ事業再編を行うとともに、日・中・米間の国際物流体制を確立し、顧客のニーズに対応した一貫物流体制の強化を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,634,758	2,593,158
受取手形及び売掛金	3,668,123	3,401,872
商品及び製品	49,280	62,907
原材料及び貯蔵品	116,397	82,548
繰延税金資産	260,218	262,938
その他	254,444	299,980
貸倒引当金	△2,100	△1,400
流動資産合計	5,981,123	6,702,007
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,738,576	9,003,372
機械装置及び運搬具（純額）	96,608	112,364
土地	1,046,050	2,308,754
リース資産（純額）	2,836,193	2,623,289
建設仮勘定	972,000	—
その他（純額）	42,718	47,988
有形固定資産合計	10,732,147	14,095,768
無形固定資産		
リース資産	1,872	895
ソフトウェア	158,508	153,596
その他	6,677	6,555
無形固定資産合計	167,058	161,046
投資その他の資産		
投資有価証券	299,968	353,416
繰延税金資産	831,804	832,409
その他	849,047	833,463
貸倒引当金	△296	—
投資その他の資産合計	1,980,523	2,019,289
固定資産合計	12,879,729	16,276,104
資産合計	18,860,853	22,978,111

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,148,615	1,093,100
短期借入金	1,553,423	1,786,996
1年内償還予定の社債	112,000	112,000
リース債務	199,320	198,592
未払法人税等	—	36,508
賞与引当金	149,334	148,084
その他	674,018	677,378
流動負債合計	3,836,712	4,052,660
固定負債		
社債	443,000	331,000
長期借入金	2,807,855	8,119,409
リース債務	2,691,003	2,495,876
退職給付引当金	537,826	565,968
資産除去債務	380,244	381,063
長期預り金	973,999	58,035
金利スワップ	71,936	222,767
固定負債合計	7,905,866	12,174,120
負債合計	11,742,578	16,226,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,523,866	2,523,866
資本剰余金	2,441,128	2,441,128
利益剰余金	2,271,118	1,884,388
自己株式	△2,954	△2,988
株主資本合計	7,233,158	6,846,394
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,260	107,648
繰延ヘッジ損益	△46,471	△143,908
為替換算調整勘定	△224,999	△150,042
その他の包括利益累計額合計	△222,210	△186,302
少数株主持分	107,327	91,238
純資産合計	7,118,275	6,751,330
負債純資産合計	18,860,853	22,978,111

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	16,256,474	15,381,693
売上原価	13,673,664	13,064,815
売上総利益	2,582,809	2,316,878
販売費及び一般管理費		
販売費	1,118,164	1,206,335
一般管理費	1,103,029	1,083,972
販売費及び一般管理費合計	2,221,193	2,290,308
営業利益	361,615	26,570
営業外収益		
受取利息	7,059	7,627
受取配当金	5,726	5,145
受取保険金	5,117	6,269
法人税等還付加算金	32	3,991
雑収入	7,864	7,997
営業外収益合計	25,800	31,031
営業外費用		
支払利息	119,029	158,500
為替差損	6,083	3,913
支払手数料	77,811	9,182
雑損失	21	0
営業外費用合計	202,945	171,596
経常利益又は経常損失(△)	184,470	△113,994
特別利益		
固定資産売却益	19	—
特別利益合計	19	—
特別損失		
固定資産売却損	—	528
投資有価証券売却損	14	—
投資有価証券評価損	40,717	21,018
減損損失	655,598	53,771
特別損失合計	696,330	75,317
税金等調整前当期純損失(△)	△511,840	△189,312
法人税、住民税及び事業税	18,028	21,666
法人税等調整額	△107,474	46,294
法人税等合計	△89,445	67,961
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△422,395	△257,273
少数株主損失(△)	△3,352	△17,615
当期純損失(△)	△419,042	△239,658

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△422,395	△257,273
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,269	60,814
繰延ヘッジ損益	△46,471	△97,436
為替換算調整勘定	△28,897	74,957
その他の包括利益合計	△40,099	38,335
包括利益	△462,495	△218,938
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△460,392	△203,749
少数株主に係る包括利益	△2,102	△15,188

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,523,866	2,523,866
当期末残高	2,523,866	2,523,866
資本剰余金		
当期首残高	2,441,128	2,441,128
当期末残高	2,441,128	2,441,128
利益剰余金		
当期首残高	2,837,235	2,271,118
当期変動額		
剰余金の配当	△147,074	△147,071
当期純損失(△)	△419,042	△239,658
当期変動額合計	△566,117	△386,730
当期末残高	2,271,118	1,884,388
自己株式		
当期首残高	△2,888	△2,954
当期変動額		
自己株式の取得	△66	△33
当期変動額合計	△66	△33
当期末残高	△2,954	△2,988
株主資本合計		
当期首残高	7,799,342	7,233,158
当期変動額		
剰余金の配当	△147,074	△147,071
当期純損失(△)	△419,042	△239,658
自己株式の取得	△66	△33
当期変動額合計	△566,184	△386,764
当期末残高	7,233,158	6,846,394
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	15,241	49,260
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,019	58,388
当期変動額合計	34,019	58,388
当期末残高	49,260	107,648

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	△46,471
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△46,471	△97,436
当期変動額合計	△46,471	△97,436
当期末残高	△46,471	△143,908
為替換算調整勘定		
当期首残高	△196,101	△224,999
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28,897	74,957
当期変動額合計	△28,897	74,957
当期末残高	△224,999	△150,042
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△180,860	△222,210
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△41,349	35,908
当期変動額合計	△41,349	35,908
当期末残高	△222,210	△186,302
少数株主持分		
当期首残高	110,329	107,327
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,002	△16,088
当期変動額合計	△3,002	△16,088
当期末残高	107,327	91,238
純資産合計		
当期首残高	7,728,811	7,118,275
当期変動額		
剰余金の配当	△147,074	△147,071
当期純損失(△)	△419,042	△239,658
自己株式の取得	△66	△33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△44,352	19,819
当期変動額合計	△610,536	△366,944
当期末残高	7,118,275	6,751,330

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△511,840	△189,312
減価償却費	599,851	647,098
固定資産売却損益 (△は益)	△19	528
投資有価証券売却損益 (△は益)	14	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	40,717	21,018
減損損失	655,598	53,771
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14,240	28,142
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△120,989	△1,250
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	396	△996
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△102,311	—
受取利息及び受取配当金	△12,785	△12,772
支払利息	119,029	158,500
支払手数料	77,811	9,182
売上債権の増減額 (△は増加)	△363,962	314,710
たな卸資産の増減額 (△は増加)	14,377	26,607
立替金の増減額 (△は増加)	△38,959	19,935
長期預り金の増減額 (△は減少)	△24,394	△915,963
仕入債務の増減額 (△は減少)	75,561	△104,806
その他	14,112	△105,350
小計	436,448	△50,956
利息及び配当金の受取額	12,216	12,913
利息の支払額	△198,431	△167,365
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△277,682	87,701
営業活動によるキャッシュ・フロー	△27,448	△117,707

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△398,447	△319,285
定期預金の払戻による収入	399,267	549,252
投資有価証券の取得による支出	△9,877	△9,496
投資有価証券の売却による収入	29	—
有形固定資産の取得による支出	△1,136,739	△4,016,798
有形固定資産の売却による収入	161	—
無形固定資産の取得による支出	△39,077	△35,875
差入保証金の差入による支出	△205,483	△17,622
差入保証金の回収による収入	3,314	3,465
その他	1,162	△2,746
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,385,689	△3,849,107
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,340,000	7,360,000
長期借入金の返済による支出	△1,798,861	△1,814,873
社債の償還による支出	△112,000	△112,000
リース債務の返済による支出	△190,653	△199,635
自己株式の取得による支出	△66	△33
配当金の支払額	△147,074	△147,071
少数株主への配当金の支払額	△900	△900
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,090,443	5,085,486
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,563	31,823
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△331,257	1,150,493
現金及び現金同等物の期首残高	1,327,666	996,408
現金及び現金同等物の期末残高	996,408	2,146,902

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数…………… 6 社

主要な連結子会社名

千葉三立梱包運輸㈱

新英香港有限公司及びその子会社 3 社(新英包装(深セン)有限公司他)

SANRITSU LOGISTICS AMERICA Inc.

2. 持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

千葉三立梱包運輸㈱、新英香港有限公司及びその子会社 3 社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準に関する事項

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③商品及び製品、原材料及び貯蔵品

通常の販売目的で保有するためのたな卸資産は、当社は、先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、連結子会社は主として最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。ただし、当社の本社ビル、京浜事業所及び一関倉庫の建物には、定額法を採用しております。

また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

機械装置及び運搬具 8年～14年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとして算定する定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売掛債権その他これに準ずる債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務から、中小企業退職金制度給付見込額を控除した額を計上しております。

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 外貨建資産、負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算して、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を充たしている金利スワップには特例処理を採用しておりません。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段……………金利スワップ

ヘッジ対象……………借入金の利息

③ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

1. 連結損益計算書関係

前連結会計年度において、営業外収益の「雑収入」に含めていた「法人税等還付加算金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「雑収入」に表示していた32千円は、「法人税等還付加算金」として組替えております。

2. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「長期預り金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた△24,394千円は、「長期預り金の増減額」として組替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、電子機器、工作機械等の梱包事業を中心とした物流事業を展開しており、その事業内容及び相互関連性に基づいて事業を集約した結果、「梱包事業」、「運輸事業」、「倉庫事業」及び「賃貸ビル事業」の4つを報告セグメントとしております。

「梱包事業」は、電子・通信機器、硝子製品、工作機械、医療機器等の梱包及び木箱製造等を行っております。

「運輸事業」は、電子・通信機器、硝子製品、工作機械及び医療機器等のトラック輸送を行っております。

「倉庫事業」は、保管、入出庫及び賃貸を行っております。

「賃貸ビル事業」は、事務所及び共同住宅の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	梱包事業	運輸事業	倉庫事業	賃貸ビル事業	計	
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	12,049,835	2,518,994	1,269,952	417,692	16,256,474	16,256,474
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	—	550	—	—	550	550
計	12,049,835	2,519,544	1,269,952	417,692	16,257,024	16,257,024
セグメント利益又は損失(△)	973,887	85,491	△103,969	222,004	1,177,414	1,177,414
セグメント資産	3,702,672	654,784	7,926,121	2,277,253	14,560,831	14,560,831
その他の項目						
減価償却費	57,035	38	405,393	84,437	546,904	546,904
減損損失	457	—	655,140	—	655,598	655,598
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	78,894	—	4,053,029	6,300	4,138,224	4,138,224

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	梱包事業	運輸事業	倉庫事業	賃貸ビル事業	計	
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	11,058,088	2,621,121	1,285,167	417,315	15,381,693	15,381,693
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	—	653	—	—	653	653
計	11,058,088	2,621,775	1,285,167	417,315	15,382,347	15,382,347
セグメント利益又は損失(△)	578,844	73,959	△65,057	211,355	799,102	799,102
セグメント資産	3,410,679	710,931	11,355,814	2,198,332	17,675,757	17,675,757
その他の項目						
減価償却費	65,185	3	433,500	78,920	577,610	577,610
減損損失	—	—	53,771	—	53,771	53,771
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	67,026	—	3,954,399	—	4,021,425	4,021,425

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,257,024	15,382,347
セグメント間取引消去	△550	△653
連結財務諸表の売上高	16,256,474	15,381,693

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,177,414	799,102
セグメント間取引消去	29,664	29,664
全社費用(注)	△845,462	△802,195
連結財務諸表の営業利益	361,615	26,570

(注) 全社費用は、主に当社及び連結子会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,560,831	17,675,757
全社資産(注)	4,336,061	5,306,518
その他の調整額	△36,039	△4,164
連結財務諸表の資産合計	18,860,853	22,978,111

(注) 全社資産は、主に当社及び連結子会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券、長期預金)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	546,904	577,610	52,947	69,487	599,851	647,098
減損損失	655,598	53,771	—	—	655,598	53,771
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,138,224	4,021,425	52,964	42,808	4,191,189	4,064,234

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の設備であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	米国	合計
14,153,400	2,043,910	59,162	16,256,474

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	米国	合計
13,197,172	2,150,616	33,905	15,381,693

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
GEヘルスケア・ジャパン(株)	1,645,077	梱包事業・運輸事業・倉庫事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,167円92銭	1,109円49銭
1株当たり当期純損失(△)	△69円81銭	△39円92銭

(注) 1. 平成24年3月期及び平成25年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額	7,118,275千円	6,751,330千円
純資産の部の合計額から控除する金額		
少数株主持分	107,327千円	91,238千円
普通株式に係る期末の純資産額	7,010,947千円	6,660,092千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	6,002,927株	6,002,859株

(2) 1株当たり当期純損失(△)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純損失(△)	△419,042千円	△239,658千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る当期純損失(△)	△419,042千円	△239,658千円
普通株式の期中平均株式数	6,003,007株	6,002,902株

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	815,964	1,787,584
受取手形	202,722	157,577
売掛金	2,939,945	2,710,066
原材料及び貯蔵品	93,718	61,736
立替金	134,402	118,571
未収消費税等	4,013	136,394
未収還付法人税等	94,311	—
前払費用	10,498	15,813
繰延税金資産	254,383	262,938
その他	6,529	12,900
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	4,555,490	5,262,584
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,700,114	8,829,186
構築物（純額）	9,002	97,572
機械及び装置（純額）	85,811	102,130
車両運搬具（純額）	80	64
工具、器具及び備品（純額）	36,025	40,221
土地	965,482	2,228,186
リース資産（純額）	2,811,711	2,601,423
建設仮勘定	972,000	—
有形固定資産合計	10,580,227	13,898,786
無形固定資産		
ソフトウェア	155,750	151,470
電話加入権	3,372	3,372
リース資産	1,872	895
その他	1,822	1,699
無形固定資産合計	162,818	157,438

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	268,685	324,138
関係会社株式	159,900	159,900
出資金	48,800	48,800
破産更生債権等	593	—
長期前払費用	6,444	4,890
繰延税金資産	584,346	615,870
差入保証金	573,861	558,930
長期預金	200,000	200,000
その他	5,995	5,995
貸倒引当金	△296	—
投資その他の資産合計	1,848,330	1,918,525
固定資産合計	12,591,376	15,974,749
資産合計	17,146,866	21,237,334
負債の部		
流動負債		
支払手形	45,212	38,111
買掛金	543,900	496,189
1年内返済予定の長期借入金	1,553,423	1,737,196
1年内償還予定の社債	112,000	112,000
リース債務	193,239	191,756
未払金	13,263	21,600
未払費用	504,031	492,611
未払法人税等	—	30,905
前受金	30,910	33,989
預り金	38,773	41,612
賞与引当金	137,876	142,468
設備関係支払手形	2,151	4,850
その他	213	—
流動負債合計	3,174,995	3,343,289

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定負債		
社債	443,000	331,000
長期借入金	2,807,855	8,031,659
リース債務	2,672,603	2,480,846
退職給付引当金	455,072	489,443
資産除去債務	380,220	381,039
長期預り金	969,573	55,067
金利スワップ	71,936	222,767
固定負債合計	7,800,261	11,991,824
負債合計	10,975,256	15,335,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,523,866	2,523,866
資本剰余金		
資本準備金	2,441,128	2,441,128
資本剰余金合計	2,441,128	2,441,128
利益剰余金		
利益準備金	137,746	137,746
その他利益剰余金		
別途積立金	1,212,000	912,000
繰越利益剰余金	△151,410	△72,009
利益剰余金合計	1,198,336	977,736
自己株式	△2,954	△2,988
株主資本合計	6,160,376	5,939,742
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57,704	106,385
繰延ヘッジ損益	△46,471	△143,908
評価・換算差額等合計	11,233	△37,522
純資産合計	6,171,609	5,902,220
負債純資産合計	17,146,866	21,237,334

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
梱包事業収入	8,705,672	7,995,044
運輸事業収入	2,496,395	2,608,629
倉庫事業収入	1,242,122	1,256,035
賃貸ビル事業収入	417,692	417,315
売上高合計	12,861,883	12,277,025
売上原価		
梱包事業収入原価	7,062,551	6,586,405
運輸事業収入原価	2,207,061	2,293,477
倉庫事業収入原価	1,242,581	1,222,689
賃貸ビル事業収入原価	162,321	167,447
売上原価合計	10,674,516	10,270,019
売上総利益	2,187,366	2,007,006
販売費及び一般管理費		
販売費	1,027,701	1,133,001
一般管理費	790,437	755,338
販売費及び一般管理費合計	1,818,139	1,888,340
営業利益	369,227	118,665
営業外収益		
受取利息	2,748	2,703
受取配当金	8,257	4,833
経営指導料	28,800	28,800
業務受託料	10,800	10,800
雑収入	10,602	16,178
営業外収益合計	61,208	63,315
営業外費用		
支払利息	109,498	149,847
社債利息	9,477	7,717
支払手数料	77,811	9,182
雑損失	1,743	0
営業外費用合計	198,531	166,748
経常利益	231,904	15,233

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	19	—
特別利益合計	19	—
特別損失		
固定資産売却損	—	528
投資有価証券売却損	14	—
投資有価証券評価損	15,815	3,839
減損損失	655,598	53,771
特別損失合計	671,428	58,138
税引前当期純損失(△)	△439,504	△42,905
法人税、住民税及び事業税	13,000	21,000
法人税等調整額	△111,356	9,622
法人税等合計	△98,356	30,622
当期純損失(△)	△341,148	△73,527

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,523,866	2,523,866
当期末残高	2,523,866	2,523,866
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,441,128	2,441,128
当期末残高	2,441,128	2,441,128
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	137,746	137,746
当期末残高	137,746	137,746
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,712,000	1,212,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△1,500,000	△300,000
当期変動額合計	△1,500,000	△300,000
当期末残高	1,212,000	912,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	△1,163,186	△151,410
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,500,000	300,000
剰余金の配当	△147,074	△147,071
当期純損失(△)	△341,148	△73,527
当期変動額合計	1,011,776	79,400
当期末残高	△151,410	△72,009
利益剰余金合計		
当期首残高	1,686,559	1,198,336
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△147,074	△147,071
当期純損失(△)	△341,148	△73,527
当期変動額合計	△488,223	△220,599
当期末残高	1,198,336	977,736
自己株式		
当期首残高	△2,888	△2,954
当期変動額		
自己株式の取得	△66	△33
当期変動額合計	△66	△33
当期末残高	△2,954	△2,988

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	6,648,666	6,160,376
当期変動額		
剰余金の配当	△147,074	△147,071
当期純損失(△)	△341,148	△73,527
自己株式の取得	△66	△33
当期変動額合計	△488,290	△220,633
当期末残高	6,160,376	5,939,742
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	28,687	57,704
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,017	48,681
当期変動額合計	29,017	48,681
当期末残高	57,704	106,385
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	△46,471
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△46,471	△97,436
当期変動額合計	△46,471	△97,436
当期末残高	△46,471	△143,908
評価・換算差額等合計		
当期首残高	28,687	11,233
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,454	△48,755
当期変動額合計	△17,454	△48,755
当期末残高	11,233	△37,522
純資産合計		
当期首残高	6,677,353	6,171,609
当期変動額		
剰余金の配当	△147,074	△147,071
当期純損失(△)	△341,148	△73,527
自己株式の取得	△66	△33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,454	△48,755
当期変動額合計	△505,744	△269,389
当期末残高	6,171,609	5,902,220

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。